

平成27年度事業計画

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

はじめに

政府のIT政策は2020年までの新戦略を平成25年6月「世界最先端IT国家創造宣言」及びその行程表の改定版が閣議決定された。改訂版では観光情報のオープンデータ利活用促進、4K／8K等次世代放送通信サービス、世界最先端ITSによる道路交通サービス、公衆無線LAN整備や多言語翻訳システムの高度化、サイバーセキュリティの確保を図りながら最先端のIT活用による「おもてなし」の提供を目標としている。

沖縄県においても、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」と連動した「おきなわSmart Hub構想」アクションプランⅠ（H24～H26）が終了しアクションプランⅡ（H27～H29）がスタートする。アクションプランⅠでは各種インフラ整備、ビジネス基盤整備・推進、人材育成、特区等のインフラ基盤整備等が主な事業であった。アクションプランⅡにおいては整備された各種インフラやビジネス基盤を最大限に活用し情報サービス、コンテンツ、ソフトウェアの分野を中心に取り込みを強化し、アジア情報通信ハブの形成も促進する中で県内IT産業の振興、IT関連企業誘致活動を行いながら引き続き情報基盤としての国際海底ケーブルの整備を促進するとしている。

本協会においては、県のアクションプランⅡへ政策提言を行いつつも情報産業振興政策を強力に推進し、オール沖縄型クラウドネットワークの推進や番号制度及び自治体クラウドの推進等、アジアとのビジネス推進、高度IT人材育成に取り組み、公益社団法人としての使命を認識し協会組織を充実強化し情報産業振興を通して豊かな社会発展に積極的に取り組んでいく。

1 情報通信関連産業の振興に関する事業

本県の情報通信関連産業の振興発展のため、県内関係機関と連携・協力し、県内IT企業の現状・課題等に関する調査・情報収集等を実施し、国・県・市町村に対し政策提言を行なう。

2 情報通信関連産業に関する技術の研究開発及び研修教育事業

(1) ITアドバンスド・プロフェッショナル事業

本協会のコア事業であるITアドバンスド・プロフェッショナル事業（iTAP）を継続して着実に推進し当該IT人材育成事業を通して県内IT産業の振興・発展に寄与していく。また、IT人材の育成は多様化する業界ニーズに対応した講座の充実を図り、高度な技術を有するITエンジニアの育成を目指すとともに、受講後においても、次の受講生を育成する講師として活躍できる人材の育成を目指し、幅広い人材育成を目指した事業展開を着実に実施し継続していく。

・ITアドバンスド講座

実践系講座（PBL演習講座）、総合演習講座（即戦OJT講座）、座学系講座（プレ講座）を実施する。

・ITアドバンスセミナー

IT業界の最新動向や著名なアナリスト及び先端技術について見識を深めるためのセミナーを開催しIT産業界における広い見識の醸成を目指す。

・ITスキルチェックテスト

ITアドバンス講座受講者およびIT人材育成利用登録企業を中心に県内一般のITエンジニアも対象に幅広くITスキルレベルチェックテストを実施し、ITアドバンス講座内容への反映を図るとともに、本人のキャリア育成の指標や企業の技術スキル診断及び経営戦略策定に活用する、また、県におけるIT人材教育関連施策等に基本データとして役立てる。

(2) 地域人づくり事業(那覇市IT産業定着支援事業)

これまで那覇市においてはエントリー層を対象としたITエンジニア育成講座を継続的に実施してきた。今年度からは人材定着率を向上させる事業を実施する。IT業界は業種の歴史が浅く企業間競争も激しいことから就労後の早期退職率が他産業に比較して顕著に高い状況にある。対策として経営管理層の育成及び就業者のヒューマンスキル向上や技術者のテクニカルスキル向上を図り中長期的な人材育成により職業定着率の改善向上を図る。

(3) 高度IT技術者育成事業

一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)の補助金等を活用し、県内IT技術者の高度化を図るための研修を実施する

(4) 合同新入社員研修

研修登録企業を対象に、協会主催で合同新入社員教育を実施する。会員合同で実施する事により社員教育に掛る費用を抑え、高度かつ効果的な新人育成を実施する。また、将来のIT業界を担う人材として、企業の要望に応える研修内容として、ネットワーク技術やプログラミング技術、営業力としてのビジネススキルを醸成し、プロジェクトに参画した時の心構え等、即戦力を目指しての研修を実施していく。研修終了年の年末には新入社員セミナーを開催し職場での定着や研修後のホローを行う。研修後のさらなる技術向上を目指してiTAP事業につなげる人材の確保のための啓蒙活動に努め、IT人材教育の充実した研修内容の向上に努める。

3 情報通信関連産業の経営基盤の確立に関する事業

一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)の補助金等を活用し、県内IT企業の経営基盤確立に向けたセミナーや講演会を開催する。

4 地域情報化に関する調査及び啓蒙普及事業

(1) 未来のIT産業人材創出促進事業

県内の情報技術学科を開講する高校、高専、大学、専修学校等、県内に拠点のあるIT企業が一同に会する広報イベント(IT津梁まつり)を開催し、本県における情報通信関連産業の現状およびその将来性、発展の可能性等をひろく周知していく。また、同事業のIT出前講座、IT業務体験、IT企業訪問では単なる技術紹介・企業紹介にとどまらず、「働くこと」についての意識啓発等も同時に喚起していく。

(2) 県内自治体向け啓蒙普及事業

一般社団法人情報サービス産業協会（JISA）の補助金等を活用し、県内自治体を中心とした一般向けの情報リテラシーセミナーや講演会を開催する。

(3) 県内学生向け啓蒙普及事業

県内の情報系学科の学生を対象にIT産業の魅力を伝えるための集合研修を開催する。

5 情報通信関連産業に関する国内交流事業及び国際交流事業

一般社団法人情報サービス産業協会（JISA）の補助金等を活用し、グローバル展開の実践例等に関するセミナーや講演会を開催する。

6 情報通信関連産業に関する関係機関との協力連携事業

県の主要産業として成長した観光産業をさらに安定的な成長を図るためIT活用は不可欠である。協会の総合的な知見及び技術を生かし観光産業へのIT支援策を行政及び関係機関に提言していく。（特別委員会・ITによる観光支援委員会）

7 その他

(1) 当協会は、公益社団法人として、協会定款及び関係法令を遵守し定時通常総会、理事会、各種委員会等の各種会議を効率よく計画的、円滑に開催し、適切な組織運営及び事業遂行に努める。

(2) 組織力強化及び会員増強への取り組み

組織力強化については、会員企業への個別訪問活動等を通じて協会活動及び事業を紹介すると共に意見交換を行い事業への理解と協力を得ると共に事業活動への参加を得るように取り組んでいく。また、会員アンケートも並行して実施し、広く協会活動や事業への要望や意見を取り入れ活動や事業に反映する事により広く会員に周知された活動により組織力強化を図る。会員増強対策については、協会活動の公益性や産業振興の充実を図り社会的価値向上により、社会的信用や社会貢献をなす事で協会活動に参画する意義が企業価値として生まれてくるように活動する。結果として、会員企業の価値を高め未加盟の会社が協会活動や事業参加への意欲や魅力を感じ取れるよう工夫していく。

このような考えの基、安定的な組織基盤を確保するため、組織の連携を強化し新規会員の入会促進や広報活動を推進する。

(3) 行政機関ならびに業界団体と連携し、県内企業、行政機関、教育機関との事業やセミナー、講演会等に協力し一般社会の情報リテラシーの向上を図り、地域情報化を推進し社会に貢献する。

(4) 情報通信関連施策説明会等の開催

沖縄総合事務局、沖縄県及び沖縄総合通信事務所と連携し、情報通信関連施策の説明会を開催する等、会員及び一般への行政情報の周知に努める。

(5) 会員福利厚生活動

産業界の情報交換・交流会、会員スポーツ交流（ボウリング大会、ゴルフ大会）、さらにIT連合会各団体との全体交流としてIT連・IIA合同親睦大忘年会等を開催し、会員相互の福利厚生向上を図る。

(6)その他事業

協会パンフレットの作成やホームページのリニューアル等による広報活動を強化し広く協会活動を周知し情報産業振興に貢献する、また、新たに作成した外国向の英語版ホームページを活用し海外にも協会活動を発信する。

(7)他団体等との交流

県外IT産業団体や関連団体との連携、交流を促進し、本協会の発展に寄与する。

- 一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)
- 沖縄県情報通信関連産業団体連合会(IT連合会)
- 沖縄県中小企業家同友会
- 南西地域活性化センター
- 県外IT産業団体等

(8)各委員会活動の主な推進事業

各委員会は下記の主な推進事業について年間計画に基づき着実に実施していく。

- ・総務委員会・・組織力強化、会員増強、会員満足度の確認及び向上
- ・技術委員会・・高度IT技術者育成、事業分野別の技術交流、専門部会の開催
- ・経営委員会・・経営基盤強化、IT企業経営人材育成
- ・地域情報化委員会・・番号制度対応、自治体クラウド推進、沖縄県及び沖縄総合通信事務所、沖縄総合事務局との連携強化。
- ・アジアビジネス推進委員会・・アジアビジネスの実践的勉強、各社の連携
- ・特別委員会(下記2委員会)
 - ◎IT人材育成委員会・・iTAP事業、新入社員研修、出前講座、地域人作り事業
 - ◎ITによる観光支援・・観光産業とIT産業の連携支援を検討

以上